

平成27年度  
(2015年度)

# 町田市課別・事業別行政評価シート

(主要な施策の成果に関する説明書)

2016年8月  
町田市



# 町田市課別・事業別行政評価シート (主要な施策の成果に関する説明書)



町田市長 石阪 文一

## はじめに

本市では、2012年4月から、市町村としては全国で初めて、複式簿記・発生主義の考え方を加えた企業会計に近い新公会計制度を導入するなど、全国的に先行した取り組みを進めて参りました。

新公会計制度を用いた取り組みの一つとして、本市では「課別・事業別行政評価シート」を整備しております。2015年度決算においても、「課別・事業別行政評価シート」を地方自治法第233条第5項の規定による「主要な施策の成果に関する説明書」としましてご報告をさせていただきます。

「課別・事業別行政評価シート」では、組織の使命、事業目的、事業の成果等の情報を交えた分析を行うことで

- 事業の成果と関連づけた行政コスト
- 行政コストの経年比較
- 単位あたりの行政コストによる効率性の分析
- 事業のストックについての財務情報
- 事業類型別の財務分析
- 財務分析で明らかになった課題

などの情報を整備することができます。また、すべての組織でシートを作成しておりますので、町田市の各組織がどのような成果を挙げているかなどをご覧いただくことができます。



これらにより、本市が取り組んできた施策やコスト削減策が、成果や行政コストにどのような効果を与えているかについて、より詳細な検討を行うことができます。

今後も新公会計制度を活用した取り組みを、本市の市政運営に活かしていきます。



## 目次

課別・事業別行政評価シートの作成対象	8
事業類型別の分類	9
課別行政評価シートの記載内容	10
事業別行政評価シートの記載内容	12
課別・事業別行政評価シートに係る注記	14
勘定科目別・施設別比較分析表	17
同種施設比較分析表	31

## 人づくり分野

### 子ども生活部

子ども総務課	児童福祉総務費	【事業類型 c:その他型】	40
児童青少年課	児童青少年費	【事業類型 c:その他型】	42
	学童保育事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	44
	子どもセンター「ばあん」運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	46
	子どもセンター「つるっこ」運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	48
	子どもセンター「ばお」運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	50
	子どもセンター「ただON」運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	52
	子どもひろば運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	54
	玉川学園子どもクラブ運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	56
	南大谷子どもクラブ運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	58
	ひなた村費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	60
保育・幼稚園課	保育・幼稚園費	【事業類型 c:その他型】	62
	民間等保育所運営事業	【事業類型 3:受益者負担型】	64
子育て推進課	子育て推進費	【事業類型 c:その他型】	66
	公立保育所運営事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	68
	地域子育て相談センター事業	【事業類型 4:その他型】	70
	マイ保育園事業	【事業類型 4:その他型】	72
子ども家庭支援センター	子ども家庭支援センター費	【事業類型 c:その他型】	74
すみれ教室	すみれ教室費	【事業類型 e:事業型(施設運営)】	76
大地沢青少年センター	大地沢青少年センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	78
	自然休暇村費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	80

### 学校教育部

教育総務課	教育総務費	【事業類型 c:その他型】	84
	小学校管理事業	【事業類型 4:その他型】	86
	中学校管理事業	【事業類型 4:その他型】	88
施設課	学校施設費	【事業類型 a:施設所管型】	90
	小学校施設事業	【事業類型 4:その他型】	92
	中学校施設事業	【事業類型 4:その他型】	94
	学校用務作業班設置事業	【事業類型 4:その他型】	96
学務課	学事費	【事業類型 c:その他型】	98
保健給食課	保健給食費	【事業類型 c:その他型】	100
	小学校給食事業	【事業類型 4:その他型】	102
	中学校給食事業	【事業類型 4:その他型】	104
指導課	教育指導費	【事業類型 c:その他型】	106
教育センター	教育センター費	【事業類型 c:その他型】	108
	小学校特別支援教育事業	【事業類型 4:その他型】	110
	中学校特別支援教育事業	【事業類型 4:その他型】	112
	小学校ネットワーク事業	【事業類型 4:その他型】	114
	中学校ネットワーク事業	【事業類型 4:その他型】	116
	小学校適応指導事業	【事業類型 4:その他型】	118
	中学校適応指導事業	【事業類型 4:その他型】	120

## 生涯学習部

生涯学習総務課	社会教育総務費	【事業類型 c:その他型】	124
	文化財保護事業	【事業類型 4:その他型】	126
	考古資料室事業	【事業類型 2:施設運営型】	128
生涯学習センター	自由民権資料館費	【事業類型 e:事業型(施設運営)】	130
図書館	生涯学習センター費	【事業類型 a:施設所管型】	132
	図書館費	【事業類型 a:施設所管型】	134
	中央図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	136
	さるびあ図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	138
	鶴川図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	140
	金森図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	142
	忠生図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	144
	木曽山崎図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	146
	堺図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	148
	鶴川駅前図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	150
	文学館費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	152

## 安全・生活分野

### 地域福祉部

福祉総務課	社会福祉総務費	【事業類型 c:その他型】	156
	福祉輸送サービス事業	【事業類型 4:その他型】	158
	葬祭事業	【事業類型 4:その他型】	160
生活援護課	生活援護費	【事業類型 c:その他型】	162
	生活保護事業	【事業類型 4:その他型】	164
障がい福祉課	障がい者福祉費	【事業類型 a:施設所管型】	166
	夕日園事業	【事業類型 2:施設運営型】	168
	リス園事業	【事業類型 2:施設運営型】	170
	大賀藕絲館事業	【事業類型 2:施設運営型】	172
	わさびだ療育園事業	【事業類型 2:施設運営型】	174
	ころみ事業	【事業類型 2:施設運営型】	176
	授産センター事業	【事業類型 2:施設運営型】	178
ひかり療育園	ひかり療育園費	【事業類型 e:事業型(施設運営)】	180

### いきいき生活部

いきいき総務課	いきいき総務費	【事業類型 c:その他型】	184
保険年金課	国民年金費	【事業類型 c:その他型】	186
	国民健康保険事業会計	【事業類型 会計別(債権管理型)】	188
	後期高齢者医療事業会計	【事業類型 会計別(債権管理型)】	190
高齢者福祉課	高齢者福祉費	【事業類型 a:施設所管型】	192
	地域高齢者支援事業	【事業類型 4:その他型】	194
	高齢者住宅管理事業	【事業類型 3:受益者負担型】	196
	老人ホーム入所事業	【事業類型 3:受益者負担型】	198
	わくわくプラザ事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	200
	ふれあいもみじ館(金森)事業	【事業類型 2:施設運営型】	202
	ふれあいいちよう館(鶴川)事業	【事業類型 2:施設運営型】	204
	ふれあいまつこく館(町田)事業	【事業類型 2:施設運営型】	206
	ふれあいぬぎ館(木曽山崎)事業	【事業類型 2:施設運営型】	208
	ふれあいけやき館(堺)事業	【事業類型 2:施設運営型】	210
	ふれあい桜館(小山田)事業	【事業類型 2:施設運営型】	212

介護保険課	介護保険事業会計	【事業類型 会計別(債権管理型)】	214
<b>保健所</b>			
保健総務課	保健総務費	【事業類型 c:その他型】	218
生活衛生課	生活衛生費	【事業類型 a:施設所管型】	220
健康推進課	健康推進費	【事業類型 c:その他型】	222
	成人健診事業	【事業類型 4:その他型】	224
保健予防課	保健予防費	【事業類型 c:その他型】	226
	成人保健指導事業	【事業類型 4:その他型】	228
	母子健診事業	【事業類型 4:その他型】	230
	母子歯科健康診査事業	【事業類型 4:その他型】	232
	母子健康相談指導事業	【事業類型 4:その他型】	234
	母子保健訪問事業	【事業類型 4:その他型】	236

## 賑わい分野

### 文化スポーツ振興部

文化振興課	文化振興費	【事業類型 a:施設所管型】	240
	博物館事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	242
	フォトサロン事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	244
	市民ホール事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	246
	鶴川緑の交流館事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	248
スポーツ振興課	スポーツ振興費	【事業類型 a:施設所管型】	250
	体育館事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	252
	室内プール事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	254
	球場・コート施設事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	256
	学校施設開放事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	258
	クラブハウス管理事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	260
	スポーツ広場事業	【事業類型 2:施設運営型】	262
国際版画美術館	国際版画美術館費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	264

### 経済観光部

産業観光課	労働諸費	【事業類型 c:その他型】	268
	商工業振興費	【事業類型 a:施設所管型】	270
	観光事業	【事業類型 4:その他型】	272
	創業支援事業	【事業類型 4:その他型】	274
	小野路宿里山交流館事業	【事業類型 2:施設運営型】	276
	町田ターミナルプラザ事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	278
	プラザ町田事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	280
	駐車場事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	282
農業振興課	農業費	【事業類型 a:施設所管型】	284
	ふるさと農具館事業	【事業類型 2:施設運営型】	286
	七国山ファーマーズセンター事業	【事業類型 2:施設運営型】	288
	市民農園事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	290
北部丘陵整備課	北部丘陵整備費	【事業類型 c:その他型】	292
農業委員会事務局	農業委員会費	【事業類型 c:その他型】	294

## 住環境分野

### 市民部

市民総務課	市民総務費	【事業類型 c:その他型】	298
市民協働推進課	市民協働推進費	【事業類型 a:施設所管型】	300
	集会施設事業	【事業類型 2:施設運営型】	302

	市民フォーラム事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	304
	成瀬コミュニティセンター事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	306
	木曽森野コミュニティセンター事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	308
	三輪コミュニティセンター事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	310
	つくし野コミュニティセンター事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	312
	男女平等推進事業	【事業類型 4:その他型】	314
防災安全課	消費生活費	【事業類型 c:その他型】	316
	安全対策費	【事業類型 c:その他型】	318
	防災対策費	【事業類型 a:施設所管型】	320
	災害対策事業	【事業類型 2:施設運営型】	322
	消防団運営事業	【事業類型 4:その他型】	324
	消防施設事業	【事業類型 2:施設運営型】	326
市民課	市民窓口費	【事業類型 c:その他型】	328
	町田駅前連絡所費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	330
	木曽山崎連絡所費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	332
忠生市民センター	玉川学園駅前連絡所費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	334
	忠生市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	336
鶴川市民センター	鶴川市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	338
	鶴川駅前連絡所費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	340
南市民センター	南市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	342
	南町田駅前連絡所費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	344
なるせ駅前市民センター	なるせ駅前市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	346
堺市民センター	堺市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	348
小山市民センター	小山市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	350
<b>環境資源部</b>			
環境政策課	環境政策費	【事業類型 c:その他型】	354
	資源化政策費	【事業類型 c:その他型】	356
環境・自然共生課	環境・自然共生費	【事業類型 c:その他型】	358
環境保全課	環境衛生費	【事業類型 c:その他型】	360
循環型施設整備課	循環型施設整備費	【事業類型 c:その他型】	362
資源循環課	廃棄物処理費	【事業類型 a:施設所管型】	364
	廃棄物処理施設運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	366
	リレーセンターみなみ事業	【事業類型 2:施設運営型】	368
	剪定枝資源化事業	【事業類型 2:施設運営型】	370
	3 R 推進費	【事業類型 c:その他型】	372
3 R 推進課	廃棄物収集事業	【事業類型 4:その他型】	374
<b>建設部</b>			
建設総務課	建設管理費	【事業類型 c:その他型】	378
	道路計画費	【事業類型 c:その他型】	380
道路管理課	道路管理費	【事業類型 c:その他型】	382
	街路灯費	【事業類型 c:その他型】	384
道路用地課	用地管理費	【事業類型 c:その他型】	386
	私道狭あい道路費	【事業類型 c:その他型】	388
道路整備課	道路整備費	【事業類型 c:その他型】	390
	街路整備費	【事業類型 c:その他型】	392
道路補修課	道路維持費	【事業類型 a:施設所管型】	394
	道路上公共トイレ事業	【事業類型 2:施設運営型】	396
交通安全課	交通安全対策費	【事業類型 a:施設所管型】	398
	自転車駐車場事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	400
	民営自転車等駐車場助成事業	【事業類型 4:その他型】	402
	放置自転車等対策事業	【事業類型 4:その他型】	404

## 都市づくり部

都市政策課	都市計画管理費	【事業類型 c:その他型】	408
土地利用調整課	土地利用調整費	【事業類型 c:その他型】	410
交通事業推進課	交通事業推進費	【事業類型 c:その他型】	412
	町田市民バス運行事業	【事業類型 3:受益者負担型】	414
	地域コミュニティバス運行事業	【事業類型 3:受益者負担型】	416
地区街づくり課	まちづくり推進費	【事業類型 c:その他型】	418
住宅課	住宅費	【事業類型 c:その他型】	420
	市営住宅事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	422
建築開発審査課	建築開発審査費	【事業類型 c:その他型】	424
公園緑地課	公園緑地費	【事業類型 a:施設所管型】	426
	野津田公園事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	428
	小野路公園事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	430
	葉師池四季彩の杜事業	【事業類型 2:施設運営型】	432
	都市公園事業	【事業類型 2:施設運営型】	434
	ふるさとの森事業	【事業類型 4:その他型】	436

## 下水道部

下水道総務課	下水道総務費	【事業類型 c:その他型】	440
下水道整備課	浄化槽普及管理費	【事業類型 c:その他型】	442
	し尿処理費	【事業類型 f:事業型(受益者負担)】	444
	下水道整備費	【事業類型 c:その他型】	446
下水道管理課	下水道管理費	【事業類型 a:施設所管型】	448
下水道管理課・下水道整備課	汚水管渠事業	【事業類型 2:施設運営型】	450
	雨水管渠事業	【事業類型 2:施設運営型】	452
水再生センター	処理場費	【事業類型 a:施設所管型】	454
	成瀬クリーンセンター事業	【事業類型 2:施設運営型】	456
	鶴見川クリーンセンター事業	【事業類型 2:施設運営型】	458

## 行政経営分野

### 政策経営部

企画政策課	企画費	【事業類型 c:その他型】	462
経営改革室	行政経営改革費	【事業類型 c:その他型】	464
秘書課	秘書事務費	【事業類型 c:その他型】	466
広報課	広報費	【事業類型 c:その他型】	468
	広報紙・誌発行事業	【事業類型 4:その他型】	470
広聴課	広聴費	【事業類型 c:その他型】	472
	コールセンター運営事業	【事業類型 4:その他型】	474
	庁舎総合案内運営事業	【事業類型 4:その他型】	476
	市民相談事業	【事業類型 4:その他型】	478

### 総務部

総務課	総務管理費	【事業類型 c:その他型】	482
	文書管理事業	【事業類型 4:その他型】	484
	事務機械事業	【事業類型 4:その他型】	486
法制課	法務費	【事業類型 c:その他型】	488

職員課	人事管理費	【事業類型 c:その他型】	490
	職員研修事業	【事業類型 4:その他型】	492
市政情報課	市政情報管理費	【事業類型 c:その他型】	494
	統計調査費	【事業類型 c:その他型】	496
情報システム課	情報システム費	【事業類型 c:その他型】	498
工事品質課	工事検査費	【事業類型 c:その他型】	500
<b>財務部</b>			
財政課	財政管理費	【事業類型 c:その他型】	504
管財課	財産管理費	【事業類型 c:その他型】	506
	車両管理事業	【事業類型 4:その他型】	508
庁舎活用課	庁舎管理費	【事業類型 a:施設所管型】	510
営繕課	営繕管理費	【事業類型 c:その他型】	512
契約課	契約管理費	【事業類型 c:その他型】	514
市民税課	市民税等賦課管理費	【事業類型 c:その他型】	516
資産税課	資産税等賦課管理費	【事業類型 c:その他型】	518
納税課	納税管理費	【事業類型 b:債権管理型】	520
	収納事業	【事業類型 4:その他型】	522
	滞納整理事業	【事業類型 4:その他型】	524
<b>会計課</b>	会計管理費	【事業類型 c:その他型】	528
<b>選挙管理委員会事務局</b>	選挙費	【事業類型 c:その他型】	530
<b>監査事務局</b>	監査費	【事業類型 c:その他型】	532
<b>議会事務局</b>	議会費	【事業類型 c:その他型】	534
<b>巻末用語解説</b>			536

## 課別・事業別行政評価シートの作成対象

課別・事業別行政評価シートは、「課別行政評価シート」「事業別行政評価シート」「会計別行政評価シート」で構成されています。

「課別行政評価シート」は、町田市の全ての課において作成しています。原則として一つの課で一つの歳出目となっていますが、1課で複数の歳出目となっている場合もあります。作成は歳出目単位です。

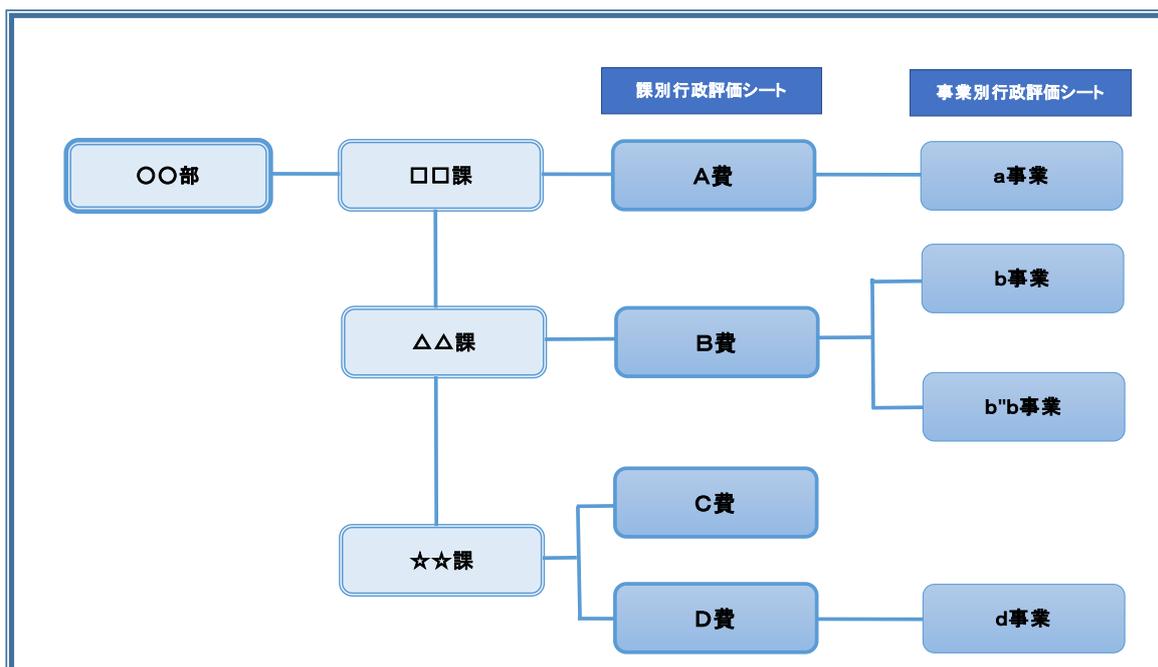
「事業別行政評価シート」は財務上の観点から特に検討を要する特定事業について作成しています。その他、3つの特別会計について「会計別行政評価シート」を作成しています。

### ◎作成対象

課別行政評価シート	110 事業
事業別行政評価シート	119 事業
会計別行政評価シート	3 事業
合計	232 事業

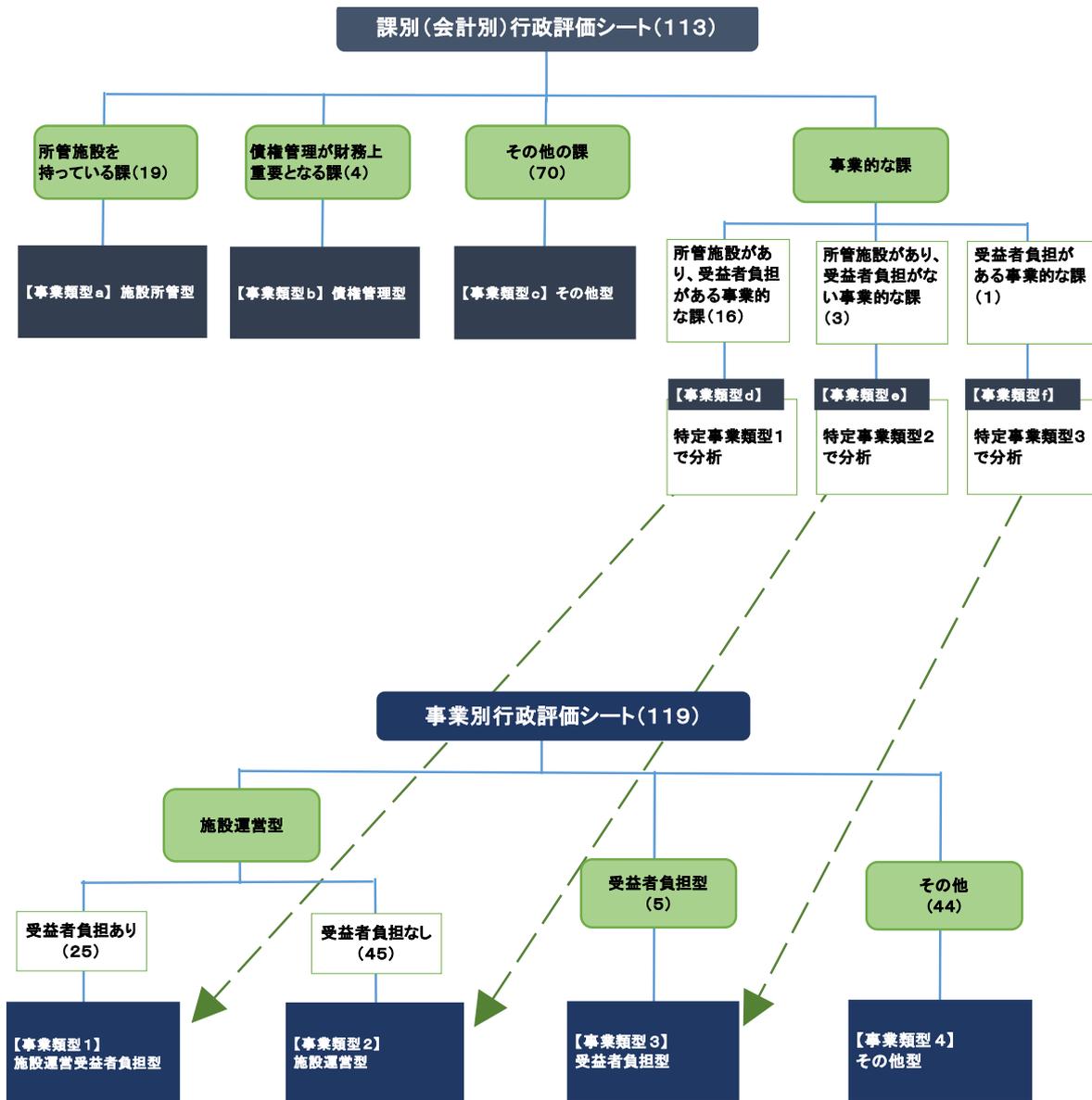
### ◎各部における「課別・事業別行政評価シート」の構成

各部の「課別・事業別行政評価シート」は、所属する課の単位で、「課別行政評価シート」（歳出目単位）、「事業別行政評価シート」（特定事業単位）の順番で掲載しています。



## 事業類型別の分類

課別・事業別行政評価シートは、事業の特性に即した分析を行うため、課別行政評価シートを3つの類型に、事業別行政評価シートを4つの類型に分類し、それぞれの類型ごとに分析を行いました。



課別行政評価シートの記載内容

組織の使命

この課が、誰のためにどのように役立つのかを簡潔に記載しています。

2015年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	障がい福祉課	歳出目名	障がい者福祉費
			事業類型	a.施設所管型	

I. 組織概要

組織の使命	サービス提供事業所や医療機関と連携して、障がいのある方、及びそのご家族に障がい福祉に関するサービスをご案内し、必要とするサービスを利用していただくことによって、経済的負担・介護負担を軽減し、生活の質の維持・向上を目指します。また、困りごとを相談しやすい体制を整えることで、障がい福祉サービス等を利用して不自由なく地域生活を送ることができるように支援します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆身体障がい者及び知的障がい者の福祉サービスに関すること</li> <li>◆精神保健福祉サービスに関すること</li> <li>◆障害者総合支援法の障害福祉サービス及び地域生活支援事業に関すること</li> <li>◆児童福祉法の障害児通所給付に関すること</li> <li>◆障がい福祉施設の整備、維持、補助金に関すること</li> <li>◆障がい福祉施設及び障がい福祉団体との連絡調整に関すること</li> </ul>

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆障がい者福祉費では、行政費用の約84%にあたる扶助費や、約7%にあたる補助費等について、国・都制度に基づく義務的な支出が多くを占めています。2014年度には、市の裁量の余地がある事業や市の単独事業について事業のあり方や制度の見直しの検討を行い、一部の事業について2015年度当初予算に反映させましたが、見直しに伴う影響や効果を検証しながら、他の事業についても引き続き事業のあり方を検討していく必要があります。  
 ◇事業用資産については、資産老朽化比率が54.4%に達し、所管施設の維持管理が課題となっています。2014年度には、土地や建物の貸付を行っている施設の維持管理のあり方について整理を行い、現在市で負担している清掃等の日常的な維持管理費用について施設運営団体との協議を行い、一部の費用について2015年度から見直しを行いました。引き続き施設の適正な維持管理について協議や見直しを検討していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
障がい者サービス給付費給付額	千円	目標	—	—	—	—	障害者自立支援給付費、障害児通所給付費、更生医療費、補装具費等の合計額(うち概ね1/4が市負担)
		実績	6,911,258	7,295,084	8,033,383	—	
就労した障がい者数	人	目標	(60)	(60)	(60)	60	一般就労した障がい者数
		実績	60	54	52	(2016年度)	
町田市障がい者施策推進協議会・部会開催回数	回	目標	—	—	—	—	町田市障がい者施策推進協議会、及び、障がい者計画部会、障がい福祉事業計画部会、就労・生活支援部会、相談支援部会、障がい児部会の開催回数
		実績	14	20	20	—	

◆障害者総合支援法、児童福祉法に基づき、障がい者の方が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように在宅、通所、入所に関する障害福祉サービスの提供や、更生医療費、補装具費の給付等を行いました。  
 ◆町田市障がい者就労・生活支援センターにおける就労支援活動の取り組みや、就労生活支援センター連絡会における情報共有を通じて就労支援を進めた結果、2015年度に52人の障がい者の方が一般就労しました。  
 ◆2015年度に町田市障がい者施策推進協議会を5回、障がい者計画部会を5回開催し、障害者基本法第11条に基づき障がい者施策の基本的な理念や方向性を定める「第5次町田市障がい者計画」(計画期間:2016年4月~2021年3月末)を策定しました。  
 ◆医療的ケアを必要とする重度障がい者の方へ包括的な支援が可能となる、多機能型施設の施設整備費用に対する補助を行いました。  
 ◆障がい者の方やその家族が住み慣れた地域で身近に相談でき、安心して生活し続けられるよう、よりきめ細かく継続的な相談支援体制を整備するため、市内5地域(堺、忠生、鶴川、町田、南地域)に相談支援拠点となる「障がい者支援センター」を民間事業者への委託により設置しました。

事業の成果

課の全体的な成果を表す指標について、目標と実績に分けて記載しています。併せて、成果の説明をしています。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2013年度				2014年度				2015年度				差額 B-A
	A	B	B-A	差額	A	B	B-A	差額	A	B	B-A	差額	
人件費	363,460	376,629	403,419	26,790									
うち時間外勤務手当	23,816	32,132	35,142	3,010									
物件費	465,304	492,448	534,730	42,282									
うち委託料	458,407	483,364	525,785	42,421									
維持補修費	6,454	13,959	29,314	15,355									
扶助費	8,529,344	8,941,954	9,718,294	776,340									
補助費等	914,032	772,432	1,128,335	356,903									
減価償却費	29,269	35,015	35,012	△ 3									
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0									
賞与退職手当引当金繰入額	23,433	37,517	72,977	35,460									
行政費用小計(b)	10,331,296	10,669,954	11,922,081	1,252,127									
特別費用(g)	0	0	0	0									
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0									

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	扶助費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	障害者自立支援給付費等(国制度) 7,008,874千円 心身障害者福祉手当(都制度) 756,927千円 障害児通所給付費等(国制度) 619,216千円 特別障害者手当等(国制度) 294,057千円 心身障がい者通院交通費助成費(市制度) 21,708千円など	障害者自立支援給付費国庫負担金 3,754,572千円 障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金 329,064千円 障害者医療費国庫負担金 218,497千円 特別障害者手当等給付費国庫負担金 220,701千円など	
主な増減理由	障害福祉サービス利用者の増加などにより、障害者自立支援給付費等が556,130千円、障害児通所給付費等が178,563千円増加。	障害者自立支援給付費等の増加により、障害者自立支援給付費国庫負担金が417,639千円増加。障害児通所給付費等の増加により、障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金が64,780千円増加。	
勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	障がい者日中活動系サービス推進事業補助金 340,595千円 国庫負担金・補助金返還金 268,327千円 都負担金・補助金返還金 183,703千円 障がい福祉施設整備費補助金 160,726千円 障がい児福祉施設借上費補助金 38,750千円など	わさびた療育園管理運営委託料 146,304千円 大賀葛絲館管理運営委託料 97,806千円 美術工芸館管理運営委託料 99,788千円 障がい者相談支援事業委託料 40,011千円 障がい者就労・生活支援事業委託料 39,775千円など	
主な増減理由	重度障がい者通所施設整備への補助を行ったことにより、障がい者福祉施設整備費補助金が158,743千円増加。対象施設利用延人数が13,778人から14,065人に増加したことなどにより、障がい者日中活動系サービス推進事業補助金が16,313千円増加。	市内5地域に「障がい者支援センター」を設置したことにより、障がい者相談支援事業委託料が40,011千円増加。	

行政コスト計算書の特長的事項

行政コスト計算書に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	14,948	16,538	1,590
未収金	520	510	△10	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	14,948	16,538	1,590
固定資産				その他の流動負債	0	0	0
有形固定資産	4,265,710	4,253,049	△12,661	固定負債	290,911	370,161	79,250
土地	3,554,685	3,554,685	0	地方債	0	57,200	57,200
建物(取得価額)	1,544,534	1,566,674	22,140	退職手当引当金	290,911	312,961	22,050
建物減価償却累計額	△833,509	△868,310	△34,801	その他の固定負債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	繰延収益	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	長期前受金	0	0	0
無形固定資産	389	389	0	負債の部合計	305,859	386,699	80,840
インフラ	0	0	0	純資産	3,960,971		
土地	0	0	0	繰延収益	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	長期前受金	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債及び純資産の部合計	4,266,830		
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	211	0	△211				
資産の部合計	4,266,830	4,253,948	△12,882				

貸借対照表の  
特徴的事項

貸借対照表に計上され  
ている特徴的な勘定  
科目について、決算額  
の主な内訳と主な増減  
理由を記載しています。

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	無形固定資産
決算額の 主な内訳	町田ダリア園 2,343,783千円 町田リス園 587,168千円 わさびだ療育園 191,739千円 育苗所 85,331千円 ゆめ工房 67,714千円など	決算額の 主な内訳	大賀藕絲館 464,066千円 わさびだ療育園 260,487千円 町田ダリア園 197,319千円 町田リス園 171,405千円 授産センター 141,358千円など 授産センターエレベータ更新工事により 22,140千円増加。	決算額の 主な内訳	町田蓮座 町田藕絲 町田蓮紙 紅花及び 円(以上特
主な 増減理由		主な 増減理由		主な 増減理由	

行政費用の  
性質別割合

行政費用の性質  
別割合をグラフで  
示すことにより、ど  
のような費用が中  
心の課(歳出目)で  
あるかがわかります。  
また、3か年の  
棒グラフにすること  
により、経年比較  
をすることができ  
ます。

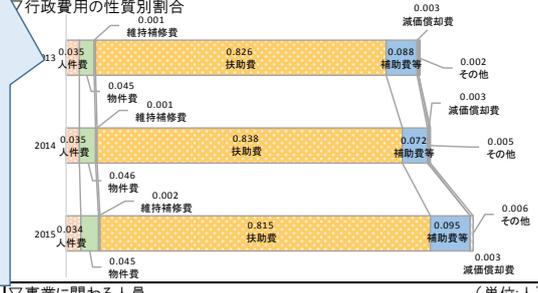
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,652,429	社会資本整備等投資活動収入	99,547	財務活動収入	
行政サービス活動支出	11,863,428	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	
行政サービス活動収支差額(a)	△3,210,999	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	99,547	財務活動収支差額	
				収支差額 合計(a)+ 一般財源充当調整額	

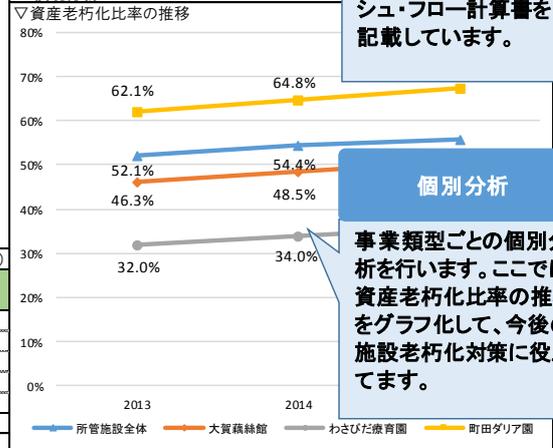
キャッシュ・フロー  
計算書

現金収支の状況把握  
するため、課別行政  
評価シートではキャ  
ッシュ・フロー計算書  
を記載しています。

Ⅵ.財務構造分析



Ⅶ.個別分析



個別分析

事業類型ごとの個別  
分析を行います。こ  
こでは、資産老朽化  
比率の推移をグラフ  
化して、今後の施設  
老朽化対策に役立  
てます。

事業に関わる人員

事業の成果と人員  
の情報を対比するこ  
とにより、成果に見  
合った人員かどうか  
の分析や、人員の  
種別が適切かどうか  
を分析します。

事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 フルタイム	再任用 短時間	嘱託	臨時	2015 合計	2014 合計
障がい者サービス給付事務	11.7	0.3	2.0	0.5		14.5	14.5
障がい福祉相談事務	15.9	0.7	3.3	0.3		20.2	18.6
心身障がい者福祉事務	4.5		0.8	1.1		6.4	7.0
障がい福祉管理事務	5.1	1.0	0.4			6.5	4.6
その他障がい者福祉事務	12.8		1.6	0.6		15.0	16.7
2015年度 歳出目 合計	50.0	0.0	2.0	8.1	2.5	62.6	61.4
2014年度 歳出目 合計	48.0	0.0	3.0	8.1	2.3	61.4	61.4

成果および財務の分析

障害者自立支援給付費等の増加により扶助費が776,340千円、医療的ケアを必要とする重度障がい者、「障がい者支援センター」開設などにより物件費が42,282千円、2014年度と比較してそれぞれ増加や裁量の余地がある事業について、2014年度から事業のあり方の検討や制度の見直しを行った結果と比較して20,275千円減少しています。また「障がい者支援センター」開設に伴い、2016年度から2017年度は人件費から物件費へ今後シフトしていく見込みです。

資産老朽化比率が年々増加しており、維持補修費は2014年度と比較して15,355千円増加しています。今後も維持補修費の増大が見込まれるため、土地や建物といった事業用資産の貸付を行っている所管施設の日常的な維持管理費用の負担について施設運営団体との協議を行い、一部の費用について2015年度から施設運営団体の負担へ見直しを行った結果、2015年度は2014年度決算額で1,242千円分の物件費を削減しました。

2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

障がい者福祉費では、行政費用の約82%にあたる扶助費や、約10%にあたる補助費等について、2014年度から市の単独事業や裁量の余地がある事業について制度の見直し等を行い、扶助費等の事業についても引き続き事業のあり方を検討していく一方、見直しに伴う効果や市民サービス向上の観点から、

成果および財務の分析

当年度の取組みを振り返り、  
成果と財務情報を  
交えて総括をしています。

「成果および財務の分析」を踏まえた  
事業の課題

「成果および財務の分析」を受けて、組織の使命を実現するための課題を記載しています。短期的な課題は「◆」で、中長期的な課題は「◇」で記載されています。

※嘱託員、臨時職員については、総稼働時間を標準稼働時間で割り返して人員を算定しています。

事業別行政評価シートの記載内容

事業目的

この事業が、誰のためにどのように役立つのかを簡潔に記載しています。

事業の成果

事業の全体的な成果を表す指標について、目標と実績に分けて記載しています。併せて、成果の説明をしています。

行政コスト計算書の特徴的事項

行政コスト計算書に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

単位あたりコスト分析

事業の効率性を分析するためや、事業のボリュームを把握するため、単位あたりのコストを算出しています。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	施設課
歳出目名	学校施設費	特定事業名	中学校施設事業
事業類型	4.その他型		
<b>I. 事業概要</b>			
事業目的	学校施設を安全で快適な教育環境に整備することで、学校関係者および地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。		
基本情報	根拠法令等	2013年度	2014年度
	中学校数	20	20
		20	

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇施設の老朽化対策に係る費用は、年々増加が予想されます。老朽化対策としては、大規模改修等による施設の長寿命化や改築が考えられます。今後の整備を効率的に行うために、補助制度を積極的に活用し、財源の確保に努めるとともに、優先順位を設け必要性の高い施設から整備を行っていくことが課題となります。その際には、個別の学校の状況だけでなく、児童数の推移や社会的な動向も鑑み、総合的に検討する必要があります。  
◆維持補修費や委託料については法令や制度の変更、社会的な要請の変化により増加の傾向にありますが、それぞれの内容を精査し、効率的に行っていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
トイレ改修事業実施校	校	目標	(3)	(4)	(4)	10 (2017年度)	中学校トイレ改修事業校数(新築・改築・防音工事等により改修の10校を除く)
		実績	3	4	4		
防音工事実施校	校	目標	(2)	(3)	(3)	4 (2019年度)	防音工事完了校 (工事が複数年度にわたる場合は完了年度に加算)
		実績	2	3	3		
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆中学校施設における屋内環境の改善を図り、より快適な教育環境を整備するため、中学校2校のトイレ改修設計業務委託を行いました。</li> <li>◆航空機による騒音を防止、軽減するため、中学校1校の1年度目工事に着手しました。</li> <li>◆建物の外部を中心とした改修を行うことで、建物の長寿命化、エネルギー効率の向上、非構造部材の耐震化を図るため、中学校1校の中規模改修工事を行いました。</li> <li>◆中学校の維持保全のため、2015年度は年間99件あまりの修繕・工事を行いました。</li> </ul>						

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2013年度				2014年度				2015年度				差額				
	A		B		A		B		A		B		B-A		B-A		
人件費	14,290	14,483	19,823	5,340	地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
物件費	117,143	158,048	142,937	△ 15,111	国庫支出金	21,593	61,253	22,960	△ 38,298	0	513	3,413	2,900	0	0	0	
うち委託料	94,170	95,236	90,090	△ 5,146	都支支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
維持補修費	127,940	107,058	84,996	△ 22,082	行政収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
扶助費	0	0	0	0	分租金及負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減価償却費	724,650	719,451	762,631	43,180	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入小計(a)	21,593	61,766	26,373	△ 35,393	△ 963,034	△ 939,356	△ 990,975	△ 51,619	△ 963,034	△ 939,356	△ 990,975	△ 51,619
賞与・退職手当引当金繰入額	604	2,082	6,961	4,879	行政収支差額(a)-(b)-(c)	△ 137,547	△ 125,112	△ 113,397	11,715	△ 137,547	△ 125,112	△ 113,397	11,715	△ 137,547	△ 125,112	△ 113,397	11,715
行政費用小計(b)	984,627	1,001,122	1,017,348	16,226	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 1,100,581	△ 1,064,468	△ 1,104,372	△ 39,904	△ 1,100,581	△ 1,064,468	△ 1,104,372	△ 39,904	△ 1,100,581	△ 1,064,468	△ 1,104,372	△ 39,904
特別費用(g)	0	0	4,557	4,557	特別収入小計(f)	696	0	0	0	696	0	0	0	696	0	0	0
特別収支差額(g)-(h)=(h)	696	0	△ 4,557	△ 4,557	当期収支差額(e)+(h)	△ 1,099,885	△ 1,064,468	△ 1,108,929	△ 44,461	△ 1,099,885	△ 1,064,468	△ 1,108,929	△ 44,461	△ 1,099,885	△ 1,064,468	△ 1,108,929	△ 44,461

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	南中学校防音工事に伴う仮設校舎賃貸借 42,252千円 鶴川中学校設備管理業務委託(長期継続契約) 26,395千円 町田第一中学校温水プール設備管理業務委託(長期継続契約) 11,218千円など	決算額の主な内訳	町田第一中学校外14校消防用設備修繕 2,433千円 南中学校砂ろ過装置の材交換工事 1,814千円 鶴川第二中学校防球フェンス設置工事 1,200千円 町田第一中学校3階少人数教室増設工事 1,163千円など
主な増減理由	2014年度で町田第三中学校防音工事に伴う仮設校舎賃貸借の契約が完了したことにより、60,222千円減少。 南中学校防音工事に伴う仮設校舎賃貸借の契約開始により42,252千円増加。	主な増減理由	2014年度で忠生中学校体育館空調用熱源機器更新工事が完了したことにより、13,716千円減少。 町田第一中学校プール給湯管漏水修繕が完了したことにより1,202千円減少。

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	防音補助事業(南中学校仮設校舎分)22,960千円	決算額の主な内訳	緑の学び舎づくり実証実験事業補助金(金井中学校校庭芝生化工事(備品))1,707千円 緑の学び舎づくり実証実験事業補助金(小山田中学校校庭芝生化工事(備品))1,706千円
主な増減理由	防音補助事業(南中学校仮設校舎分)1年度目開始により22,960千円増加。 2014年度で防音補助事業(町田第三中学校仮設校舎分)2年度目が終了したことにより、61,253千円減少。	主な増減理由	金井中学校・小山田小学校校庭芝生化工事(備品)完了により、3,413千円増加。 2014年度で成瀬中学校校庭芝生化工事(備品)が完了したことにより、513千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
中学校1校あたりのコスト	校	2015	20	50,867,400	811,300	2014年度の改修工事により建物取得額が増加し、それに伴い減価償却費が増加したことにより、1校当たりのコストは811,300円増額しました。
		2014	20	50,056,100	824,750	
		2013	20	49,231,350		
		2015				
		2014				
		2013				

4) 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	694,807	691,109	△ 3,698	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	683,392	679,458	△ 3,934
固定資産	有形固定資産	32,517,917	32,332,167	△ 185,750		賞与引当金	692	928	236
	土地	16,674,359	16,674,359	0		その他の流動負債	10,723	10,723	0
	建物(取得価額)	34,103,867	34,507,806	403,939	固定負債	6,365,794	5,983,617	△ 382,177	
	建物減価償却累計額	△ 18,453,680	△ 19,195,057	△ 741,377		地方債	6,336,628	5,961,071	△ 375,557
	工作物(取得価額)	671,464	833,664	162,220		退職手当引当金	13,466	17,569	4,103
	工作物減価償却累計額	△ 478,093	△ 488,625	△ 10,532		その他の固定負債	15,700	4,977	△ 10,723
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	イ	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	7,060,601	6,674,726	△ 385,875	
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	25,522,020	25,956,330	434,310	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	25,522,020	25,956,330	434,310		
繰越仮勘定	38,282	283,189	244,907	負債及び純資産の部合計	32,582,621	32,631,056	48,435		
その他の固定資産	26,422	15,700	△ 10,722						
資産の部合計	32,582,621	32,631,056	48,435						

5) 貸借対照表の特長的事項

勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	南中学校防音及
決算額の主な内訳	小山田中学校 158,252千円 堺中学校 81,067千円 真光寺中学校 54,650千円 成瀬台中学校 48,380千円 小山田中学校 46,484千円 山崎中学校 45,080千円など	決算額の主な内訳	鶴川中学校 4,346,246千円 南中学校 2,941,606千円 志生中学校 2,753,888千円 町田第一中学校 2,748,694千円 小山中学校 2,505,448千円 堺中学校 1,863,985千円など	決算額の主な内訳	南中学校防音及委託 南中学校防音及委託 町田第二業務委託
主な増減理由	堺中学校校庭整備工事完了により81,066千円増加。 金井中・小山田中学校校庭芝生整備工事完了により81,153千円増加。	主な増減理由	真光寺中学校中規模改修(エコ改修)工事完了により290,255千円増加。 鶴川中学校温水プール非構造部材耐震化工事完了により400,800千円増加。	主な増減理由	南中学校防音及委託により259,900千円増加。 南中学校防音及委託により7,657

貸借対照表の特長的事項

貸借対照表に計上されている特長的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

行政費用の性質別割合

行政費用の性質別割合をグラフで示すことにより、どのような費用が中心の事業であるかがわかります。また、3か年の棒グラフにすることにより、経年比較をすることができます。

棒グラフ分析

行政費用の性質別割合



事業に関わる人員

事業の成果と人員の情報を対比することにより、成果に見合った人員かどうかの分析や、人員の種別が適切かどうかを分析します。

業務内容	事業に関わる人員 (単位:人)					2015 合計	2014 合計
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時		
中学校施設費事業	0.8					0.8	1.7
中学校営繕事業	1.0					1.0	0.0
中学校施設整備事業	0.5					0.5	0.0
2015年度 特定事業 合計	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	1.7
2014年度 特定事業 合計	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	

総括

成果および財務の分析

中学校2校の温水プール吊天井改修工事及び中学校1校の温水プール非構造部材耐震化工事を行い、屋内大規模空間の非構造部材耐震化工事は完了しました。  
中学校2校のトイレ改修設計業務委託を行いました。  
施設の老朽化による不具合が多い中、中学校の維持保全のため、2015年度は年間99件あまりの修繕・大規模な維持補修工事が2014年度に比べて減少したことにより、維持補修費は減少していますが、小規模な修繕工事は増加することが予想されます。

◆委託対象や内容の見直し等により委託料が減少しました。

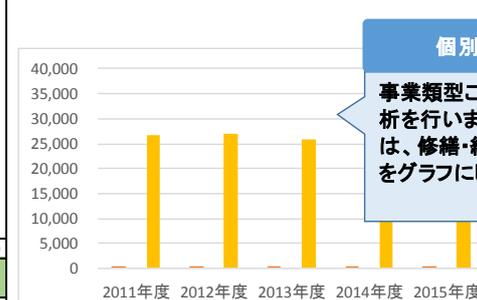
2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇施設の老朽化対策に係る費用は、年々増加が予想されます。老朽化対策としては、大規模改修等による補助制度の活用が不可欠ですが、国の財政事情等から国庫補助の採択状況は厳しさを増しております。引き続き財源の確保に努めるとともに、優先順位を設け必要性の高い施設から整備を行っていくことが課題。児童の推移や地域・社会的な動向も鑑み、総合的に検討する必要があります。

◆委託料については内容を精査し、見直しを行いました。安全で快適な教育環境を維持できるよう努めます。

VI. 個別分析

▽ 中学校の修繕・維持工事費 (千円) (主に130万円以下の緊急修繕及び維持工事費)



個別分析

事業類型ごとの個別分析を行います。ここでは、修繕・維持工事費をグラフにしています。

成果および財務の分析

当年度の取組みを振り返り、成果と財務情報を交えて総括をしています。

「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

「成果および財務の分析」を受けて、組織の使命を実現するための課題を記載しています。短期的な課題は「◆」で、中長期的な課題は「◇」で記載されています。

## 課別・事業別行政評価シートに係る注記

### <受益者負担比率算定方法>

指定管理者が利用料金を収入している場合の、本書における受益者負担比率は以下の算定方法で求めています。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{指定管理者の利用料金収入}}{\text{指定管理者の支出} + \text{行政費用}^{\ast}(\text{指定管理委託料を除く})} \times 100$$

この算定方法を2013年度、2014年度の数値に反映させている場合があります。

※行政費用は、行政コスト計算書における、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、減価償却費、不納欠損引当金繰入額、賞与・退職手当引当金繰入額の合計です。

### <過去の誤謬の修正再表示>

本市が前会計年度において開示した課別・事業別行政評価シートの「事業の成果」、「事業に関わる人員」等に誤りがありました。前会計年度の課別・事業別行政評価シートの数値は、この誤謬を修正するために修正再表示しています。

### <課別・事業別行政評価シート作成単位の組替えについて>

・組織改正等により、前会計年度以前の課別・事業別行政評価シートを変更して作成しているものがあります。

・歳出目や特定事業の見直しにより、前会計年度以前の課別・事業別行政評価シートを組替えて作成しているものがあります。

### <当会計年度新設特定事業について>

当会計年度の事業別行政評価シートから新設した特定事業については、適正なコストとするため、単位あたりコストを計算する際に、行政費用小計から当会計年度期首想定の特賞・退職手当引当金相当額を控除して計算をしています。

### <端数処理について>

・行政コスト計算書上の減価償却費と、貸借対照表上の各減価償却累計額の差額の合計は端数処理により、一致しない場合があります。

・行政コスト計算書と貸借対照表は勘定科目をわかりやすく表示するため整理して表示しています。そのため端数処理により、各勘定科目の決算額を合計しても、小計欄や合計欄、各収支差額欄と一致しない場合があります。

## <組織改正>

2015年4月1日に組織改正を行いました。主な改正に関しては以下のとおりです。

### ・いきいき生活部、保健所（旧、いきいき健康部）

保健所の機能を特化するため、いきいき健康部から関連業務を独立させ、部として「保健所」を設置しました。保健所には企画総務を担当する「保健総務課」、市民の健康増進を支援する「健康推進課」、地域の特性や、市民一人ひとりに合った保健活動を行う「保健予防課」、ペットの飼育や、快適で安全な生活環境の実現を支援する「生活衛生課」を設置しました。

また、保健所が保健衛生と健康に関する業務を担うことに伴い、「いきいき健康部」から「いきいき生活部」へ、「健康総務課」から「いきいき総務課」へ名称を変更しました。

### ・子ども生活部

子ども・子育て支援新制度への対応とともに、子どもと家庭への支援体制を強化するため、「子育て支援課」を再編しました。保育園、幼稚園、認定こども園等の利用手続きや、これらの施設に関する業務を担当する「保育・幼稚園課」、地域の子育て支援や、市立保育園、地域子育て相談センターに関する業務を担当する「子育て推進課」を設置し、子どもと家庭に関する相談や、子どもの虐待防止の相談業務を強化するため、「子ども家庭支援センター」を係から課に変更しました。

また、青少年育成事業を一体的に推進するため、「ひなた村」を「児童青少年課」に統合しました。

### ・都市づくり部

建築開発業務の体制を強化するため、建物住宅対策課で行っていた建築物の違反是正業務を「建築開発審査課」へ移管しました。移管に伴い、「建物住宅対策課」を住宅施策に特化した体制とするため、「住宅課」へ名称を変更しました。

